



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第5期 運用報告書(全体版)
(決算日 2018年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇は確実な見通しで、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション(AI、IoT、ロボティクス)を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2015年9月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 3,503
1期(2016年1月22日)	9,731	0	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6	9,713
2期(2016年7月22日)	11,131	0	14.4	2,689.80	5.9	92.2	7,224
3期(2017年1月23日)	13,038	0	17.1	3,169.10	17.8	90.9	10,195
4期(2017年7月24日)	16,048	200	24.6	3,856.63	21.7	94.0	12,427
5期(2018年1月22日)	21,094	200	32.7	4,675.07	21.2	93.2	11,016

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、設定日前営業日(2015年9月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年 7月24日	円 16,048	% —		% —	% 94.0
7月末	15,957	△ 0.6	3,813.16	△ 1.1	93.2
8月末	16,648	3.7	3,917.10	1.6	93.4
9月末	17,899	11.5	4,085.87	5.9	92.8
10月末	18,713	16.6	4,247.62	10.1	93.5
11月末	19,405	20.9	4,318.58	12.0	91.7
12月末	20,360	26.9	4,498.63	16.6	92.1
(期末) 2018年 1月22日	21,294	32.7	4,675.07	21.2	93.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

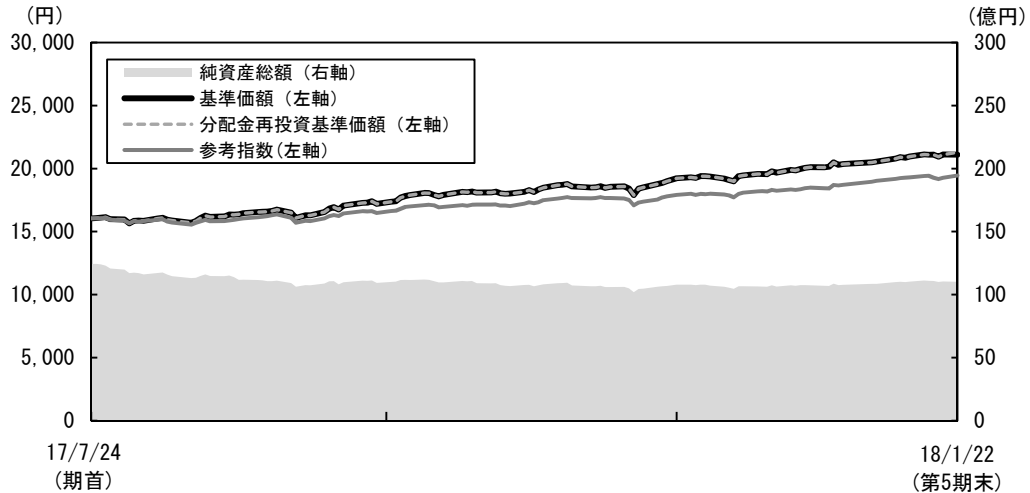
MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年7月25日～2018年1月22日)

基準価額は期首に比べ32.7%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第5期首 : 16,048 円

第5期末 : 21,094 円 (既払分配金200円)

騰落率 : 32.7% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2017年7月24日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

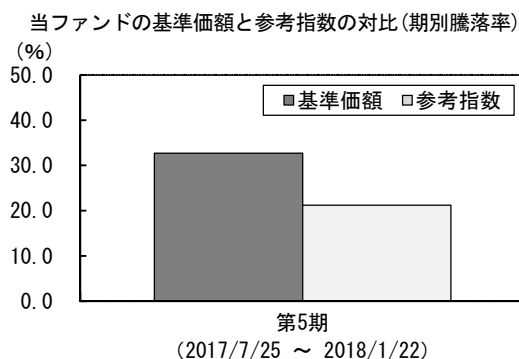
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)受益証券を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は、前期に引き続き当ファンドがマザーファンドを通じて投資している日本の株式市場は好環境にありました。グローバルの株式市場が好調であること、また為替市場が安定、やや円安という日本企業にとって追い風環境であったことも好調の要因でした。低金利が継続していることで、日本の株式市場への注目が世界的に集まっている中で、前期に比べて金利の先行き上昇懸念が高まってきたことも、相対的にリスクが高まっている債券よりも株式が選好されたと考えます。

また、超小型株については、IPO企業が好調であることや新技術に対応した企業が注目されたことなどから、平常よりも注目が集まる環境にあったこともプラスに働きました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド/価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は90%以上を維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約170億円～190億円以下の銘柄に投資いたしました。当期の組入れ銘柄数は60～70銘柄程度に分散投資いたしました。大きく上限を上回った銘柄を中心に売却、上限以下で新規IPO銘柄も含めて株価が魅力的であると思われる銘柄への投資を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、串カツ田中、ヨシムラ・フード・ホールディングス、三光合成などです。

串カツ田中は、1年程度前に公開した企業で名前の通り串カツ居酒屋を運営する企業です。店舗投資コストが小さく、またチェーン展開している同業態が少ないことから、公開後出店が加速、利益が大きく増加したことから、今後の期待もあり株価は大きく上昇いたしました。

ヨシムラ・フード・ホールディングスは、中小の食品工場を運営する企業で、買収を積極的に行い買収した工場を立て直し、商品の幅を広げ成長している1年半前に公開した企業です。M&Aの効果で大きく成長、株価も高く評価されました。

三光合成は、自動車中心にプラスチック成形品を生産する企業です。自動車の軽量化の流れと当社の精密な成形技術が評価され世界的に生産が増加していることが評価されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はベガコーポレーション、PALTEK、ワイエイシイホールディングスなどです。

ベガコーポレーションは、自社ブランドの家具雑貨をインターネットで販売している企業です。価格競争が激化する中で、利益率が低下、また運送費増加も負担になったことから減益となりました。引き続き厳しい環境が続くと思われ売却いたしました。

半導体商社であるPALTEKもマイナスとなりました。大手仕入先との契約が変更された悪影響が嫌気されましたが、影響は短期的と考え投資を継続しております。

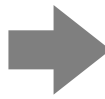
各種機械を製造するワイエイシイホールディングスは、生産の遅れから利益を下方修正したことから株価が下落いたしました。受注は好調であり、投資を継続しております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年7月24日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	JBCCホールディングス	情報・通信業	1.9
2	テクノスマート	機械	1.9
3	インテリックス	不動産業	1.8
4	串カツ田中	小売業	1.8
5	鈴木	電気機器	1.8
6	日本カーバイド工業	化学	1.8
7	ダイトロン	卸売業	1.8
8	ミズホメディー	医薬品	1.8
9	パンチ工業	機械	1.7
10	エー・アンド・デイ	精密機器	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2018年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	2.6
2	インテリックス	不動産業	2.1
3	シグマ光機	精密機器	2.1
4	コンテック	電気機器	2.1
5	三光合成	化学	2.0
6	ミズホメディー	医薬品	2.0
7	ホクリヨウ	水産・農林業	2.0
8	日本動物高度医療センター	サービス業	2.0
9	スタジジオアタオ	小売業	2.0
10	ナ・デックス	卸売業	2.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

来期も当期と同様に、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

現在の日本の株式市場を見ると、2018年年初に好調にスタートしましたが、1月後半から急速に失速してしまいました。先進各国の金融引締め、金利上昇懸念が大きな要因とは思いますが、高値警戒感や急激な株式市場の上昇の反動が起こったと考えております。一方、決算発表を見ると日本企業の業績トレンドに変化はなく、引き続き内需外需企業とも好調に推移しております。また弊社の調査からは、低迷が続いていた個人消費の一部に回復の兆しが見え始めており、海外経済への影響にかかわらず消費関連の今後の動向は期待できることから、日本の株式市場は全体には堅調に推移すると考えております。

したがって、今後の運用方針に変更はなく、今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90%以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行っています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第5期 (2017年7月25日～ 2018年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (0.94%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,093

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 2017年7月25日～2018年1月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	170円 (88)	0.935% (0.484)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(78)	(0.429)	
(受託会社)	(4)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.039 (0.039)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (1) (2) (0)	0.017 (0.006) (0.011) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	558	3.072	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	738	4.063	

期中の平均基準価額は18,164円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年7月25日から2018年1月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,373,306	千円 5,050,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,619,291千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,611,561千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年7月25日から2018年1月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネットマーケティング	55.6	94,648	1,702	串 カ ツ 田 中	71.6	535,524	7,479
エ ス ュ ー エ ス	26.7	93,655	3,507	宮地エンジニアリンググループ	449.2	257,084	572
インターワークス	68.4	77,140	1,127	コ メ 兵	156.3	252,566	1,615
S E M I T E C	12.4	56,067	4,521	テ ク ノ ス マ ー ト	128	223,768	1,748
サマンサタバサジャパンリミテッド	111.1	51,626	464	パ ン チ 工 業	114.5	204,006	1,781
壽 屋	1.5	3,000	2,000	ニ ッ ポ ン 高 度 紙 工 業	93.7	191,877	2,047
テンポイノベーション	0.6	1,860	3,100	バ リ ュ ー コ マ ー ス	250.4	188,354	752
一家ダイニングプロジェクト	0.5	1,225	2,450	ラ ク ト ・ ジ ャ パ ン	41.1	169,922	4,134
ト ラ ン ザ ス	0.8	1,040	1,300	萩 原 工 業	61.2	162,993	2,663
U U U M	0.2	410	2,050	ダ イ ト ロ ン	80.2	152,005	1,895

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年7月25日から2018年1月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年7月25日から2018年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年7月25日から2018年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	6,414,419	4,041,112	10,819,675

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(4,176,852千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(3.80%)			
カネコ種苗	105.8	105.8	181,447
ホクリヨウ	175.4	145.1	223,018
建設業(1.90%)			
第一カッター興業	195.8	103.2	203,304
ナカノフドー建設	125.4	—	—
食料品(2.70%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	40.6	25	285,250
繊維製品(1.80%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	190,571
パルプ・紙(—%)			
ニッポン高度紙工業	93.7	—	—
化学(6.90%)			
日本カーバイド工業	1,105	80.9	174,420
新田ゼラチン	150.4	150.4	127,689
OATアグリオ	120	70.2	201,895

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三光合成	581.2	320.3	226,772
医薬品(2.10%)			
ミズホメディアー	70.3	48.8	224,724
石油・石炭製品(1.00%)			
MORESCO	61.4	52.1	109,826
ガラス・土石製品(0.60%)			
アジアパイルホールディングス	169.3	92.9	67,166
金属製品(1.90%)			
宮地エンジニアリンググループ	811	—	—
アルファCo	29.7	—	—
日東精工	327.2	303.1	206,108
機械(12.80%)			
パンチ工業	168.7	108.4	163,033
東洋機械金属	247.7	208.8	210,470
テクノスマート	165.8	37.8	68,040
オカダアイヨン	111.9	93.7	204,172

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ワイエイシイホールディングス	141.5	105.3	121,621
荏原実業	125.3	103.8	197,739
鈴茂器工	70.8	70.8	184,150
放電精密加工研究所	190.5	143.3	210,937
電気機器 (14.20%)			
芝浦メカトロニクス	512	401	191,277
トレックス・セミコンダクター	47.2	47.2	80,664
大泉製作所	186.8	107.8	129,360
SEMITEC	—	12.4	117,180
コンテック	140.9	84.8	229,723
サン電子	184.5	184.5	131,179
鈴木	292.1	171.4	213,735
東亜ディーケーケー	306.4	184.9	211,155
ツインバード工業	294.3	247.2	200,726
輸送用機器 (3.60%)			
ファルテック	30	30	43,650
東京ラヂエーター製造	131.3	131.3	123,947
TBK	389	389	214,728
精密機器 (4.10%)			
シグマ光機	91.3	91.3	232,358
エー・アンド・デイ	459.9	251.2	206,737
その他製品 (1.10%)			
壽屋	—	1.5	4,635
東京ボード工業	35.1	34.1	57,935
サマンサタバサジャパンリミテッド	—	111.1	53,772
萩原工業	45.4	—	—
電気・ガス業 (1.60%)			
エフオン	141.9	124.8	167,606
情報・通信業 (9.80%)			
ソリトンシステムズ	95.8	—	—
ブイキューブ	285.9	285.9	156,959
プロシップ	57.4	42.7	99,619
システムリサーチ	86.7	70.4	149,318
I Gポート	54.7	54.7	134,999
朝日ネット	407.1	392.1	206,244
マークラインズ	48.4	48.4	85,910
JBCホールディングス	268.2	172.2	203,368
卸売業 (11.80%)			
ラクト・ジャパン	54.9	13.8	61,272

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クリヤマホールディングス	61.3	55.2	159,914
明治電機工業	127.8	80	153,760
ナ・デックス	155.2	132.6	221,707
PALTEK	198.4	128.3	102,511
ダイترون	147.5	67.3	161,520
白銅	94	84.2	216,225
アルテック	673.3	501.6	180,576
小売業 (5.40%)			
ハードオフコーポレーション	119.5	119.5	151,645
コメ兵	156.3	—	—
ファンデリー	127.9	114.9	201,189
ベガコーポレーション	70.7	—	—
串カツ田中	60	—	—
スタジオアタオ	28.4	73.3	222,832
不動産業 (2.30%)			
テンポイノベーション	—	0.6	4,122
インテリックス	265.5	199.6	239,719
サービス業 (10.50%)			
CDS	99.9	99.9	135,864
エプコ	40.4	—	—
ヒューマンホールディングス	38.1	—	—
バリューコマース	250.4	—	—
エフアンドエム	177.6	177.6	208,324
インターワークス	—	68.4	89,877
日本動物高度医療センター	81.1	73.1	222,955
バリューHR	53.6	72.2	164,977
土木管理総合試験所	80.3	92.8	63,753
ネットマーケティング	—	55.6	106,752
エスユーエス	—	26.7	117,747
合計	株数・金額	株数	金額
	13,541	8,681	10,616,399
	銘柄数 < 比率 >	72銘柄	67銘柄 < 94.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 10,819,675	% 92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	823,582	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,643,257	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,643,257,176 円
コーポレート・ローン等	673,581,297
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	10,819,675,879
未 収 入 金	150,000,000
(B) 負 債	626,458,928
未 払 収 益 分 配 金	104,455,525
未 払 解 約 金	85,889,097
未 払 信 託 報 酬	434,453,275
未 払 利 息	1,845
そ の 他 未 払 費 用	1,659,186
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,016,798,248
元 本	5,222,776,256
次 期 繰 越 損 益 金	5,794,021,992
(D) 受 益 権 総 口 数	5,222,776,256 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,094 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年7月25日 至2018年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 201,012 円
支 払 利 息	△ 201,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,162,137,604
売 買 益	3,510,680,170
売 買 損	△ 348,542,566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 436,117,021
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,725,819,571
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,780,570,123
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,392,087,823
(配 当 等 相 当 額)	(920,595,154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(471,492,669)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,898,477,517
(H) 収 益 分 配 金	△ 104,455,525
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,794,021,992
追 加 信 託 差 損 益 金	1,392,087,823
(配 当 等 相 当 額)	(920,603,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(471,484,801)
分 配 準 備 積 立 金	4,401,934,169
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	7,744,104,684 円
期中追加設定元本額	19,781,264 円
期中一部解約元本額	2,541,109,692 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 5 期
費用控除後の配当等収益額	A	45,103,392 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,680,716,179 円
収益調整金額	C	1,392,087,823 円
分配準備積立金額	D	1,780,570,123 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	5,898,477,517 円
当ファンドの期末残存口数	F	5,222,776,256 口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額 (G = E / F × 10,000)	G	11,293.76 円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	H	200 円
収益分配金金額 (I = F × H / 10,000)	I	104,455,525 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 2 期

決算日 2017年7月24日

(計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2017年7月24日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2015年9月15日	円 10,000	% —	2,644.37	% —	% —	百万円 162
1期(2016年7月22日)	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206
2期(2017年7月24日)	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4	12,646

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

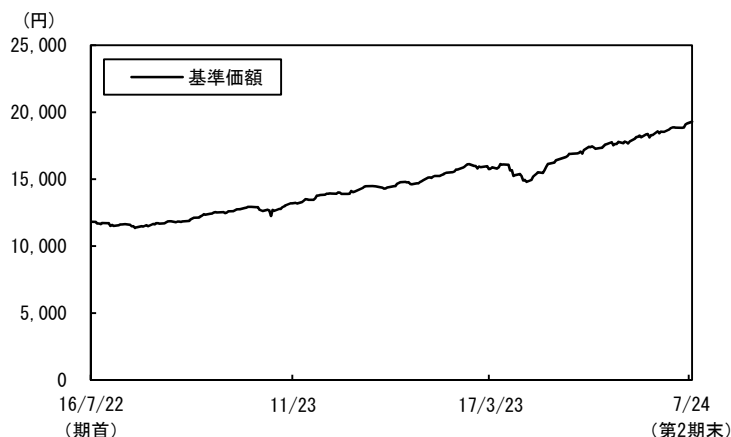
年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年 7月 22日	円 11,824	% —	2,689.80	% —	% 94.9
7 月 末	11,721	△ 0.9	2,687.41	△ 0.1	93.5
8 月 末	11,718	△ 0.9	2,660.39	△ 1.1	91.6
9 月 末	12,354	4.5	2,777.98	3.3	90.9
10 月 末	12,911	9.2	2,915.59	8.4	92.9
11 月 末	13,508	14.2	3,016.27	12.1	92.9
12 月 末	14,075	19.0	3,126.81	16.2	92.7
2017年 1 月 末	14,768	24.9	3,232.66	20.2	93.2
2 月 末	15,524	31.3	3,370.16	25.3	95.8
3 月 末	16,099	36.2	3,414.03	26.9	94.1
4 月 末	16,162	36.7	3,364.76	25.1	91.7
5 月 末	17,464	47.7	3,560.43	32.4	93.4
6 月 末	18,305	54.8	3,706.40	37.8	95.9
(期 末) 2017年 7月 24日	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は19,296円となり、第2期の騰落率は63.2%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2016/7/22	2017/7/24	2016/8/18	2017/7/24
11,824円	19,296円	11,358円	19,296円

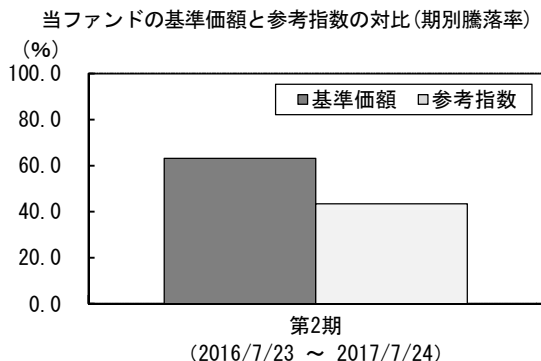
■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位 2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期は、2016年初めから続いていた円高の進行が止まったことから株式市場では割安銘柄を物色する明るい兆しが見え始めてまいりました。その後、米国大統領選挙への期待で円安傾向に転じると、株式市場も上昇に転じました。トランプ大統領の当選が決まると、当日こそ下落したものの、米国経済成長の期待から円安傾向は進み、日本の株式市場は大きく上昇しました。2017年に入っても一時的に利益確定売りに圧される局面もありましたが、好調を維持いたしました。北朝鮮やシリア問題、英国 EU 離脱問題など対外情勢の不透明感が増しておりますが、米国株式市場が好調に推移したことが日本株への支援材料となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期は平均すると時価総額上限は約170億円以下の銘柄に投資いたしました。また、急激に大きく上昇した銘柄を適宜売却いたしました。組み入れ銘柄数は設定解約や純資産規模を勘案して70銘柄前後に分散投資いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はラクト・ジャパン、鈴茂器工、ミズホメディーなどです。

ラクト・ジャパンは、乳製品の輸入販売を主に行う企業ですが、国内生乳不足と欧州との貿易協定の進捗から今後の乳製品の輸入の増加が期待されることや当社決算が良かったことが原因と考えます。

鈴茂器工は、寿司ロボットやおむすび・盛付けロボットなどを製造販売する企業ですが、海外の和食ブームや国内の人手不足から需要が好調であることが評価されたと考えます。

ミズホメディーは、各種検査薬製造企業ですが、決算が良かったこと、新しい呼吸器感染症遺伝子検査キットの販売申請を行ったことから今後の成長期待が高まったためと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はワイエイシイホールディングス、ヴィレッジヴァンガードコーポレーション、ティー・ワイ・オーなどです。

ワイエイシイホールディングスは、各種製造装置、計測器を製造する企業です。前期はディスプレイ関連の需要増加期待で株価が上昇いたしましたが、一部不採算案件が発生して業績下方修正したことが要因と考えます。

ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、本や雑貨を販売するチェーン店を運営する企業ですが、店舗売上低迷からの回復が遅れていることが要因と考えます。

ティー・ワイ・オーは、広告制作の大手企業ですが、広告業界の低迷の影響があったのではないかと考えます。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90%以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行ってまいります。

現状の株式市場は、円高や安倍政権の支持率低下の影響懸念などから一進一退の状況が続いております。

しかしながら、日本経済や企業業績を見ると、個人消費関連での明るい兆しも一部に見られ始めており、また東京オリンピックに向けたインフラ、建設投資も好調であることから今後内需が牽引して堅調に推移すると考えます。また当ファンドの対象銘柄のなかには株価が急騰した銘柄もありますが、依然として割安で投資魅力の高い銘柄も多く存在することから、引き続き、これまでの運用方針を維持してまいりたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 2016年7月23日～2017年7月24日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.124% (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	18	0.124	

期中の平均基準価額は14,551円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	12,691 (559)	7,190,192 (-)	6,993 (2,315)	7,164,386 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,354,578千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,290,794千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
官地エンジニアリンググループ	1,440	246,908	171	ヨ コ オ	287.2	319,312	1,111
コ メ 兵	215	239,803	1,115	クリーク・アンド・リバー社	273.8	261,852	956
ブ イ キ ュ ー ブ	350.1	229,811	656	ヒラノテクシード	194.7	250,566	1,286
日本カーバイド工業	1,412	223,093	157	アルファ C o	120.4	250,359	2,079
放電精密加工研究所	190.5	200,857	1,054	ソリトンシステムズ	187.8	242,364	1,290
東亜ディーケーケー	306.4	199,371	650	土木管理総合試験所	156	239,405	1,534
エー・アンド・デイ	459.9	194,431	422	ラクト・ジャパン	92	222,990	2,423
朝 日 ネ ッ ト	417.1	191,839	459	スター・マイカ	90.4	214,700	2,375
O A T ア グ リ オ	120	186,419	1,553	AOI TYO Holdings	252.702	213,158	843
ナカノフドー建設	464.9	186,053	400	ナカノフドー建設	339.5	211,765	623

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年7月23日から2017年7月24日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.80%)			
カネコ種苗	114.6	105.8	153,304
ホクリヨウ	86.4	175.4	183,293
建設業(2.50%)			
第一カッター興業	157.9	195.8	213,422
ナカノフード建設	—	125.4	80,632
食料品(1.40%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	40.6	171,129
繊維製品(1.50%)			
サカイオーベックス	711	—	—
ヤマトインターナショナル	215.3	402.9	178,484
パルプ・紙(1.10%)			
ニッポン高度紙工業	181.5	93.7	134,928
化学(6.30%)			
日本カーバイド工業	—	1,105	223,210
保土谷化学工業	488	—	—
新田セラチン	—	150.4	118,214
OATアグリオ	—	120	199,800
三光合成	513	581.2	213,300
医薬品(1.90%)			
ミズホメディール	60.6	70.3	222,499
石油・石炭製品(1.20%)			
MORESCO	—	61.4	138,150
ガラス・土石製品(1.00%)			
アジアパイルホールディングス	—	169.3	124,096
金属製品(3.80%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	811	213,293
アルファC O	150.1	29.7	74,071
日東精工	515	327.2	166,872
機械(13.50%)			
パンチ工業	186.5	168.7	220,153
東洋機械金属	404.8	247.7	214,508
ヒラノテクシード	194.7	—	—
テクノスマート	—	165.8	235,104
オカダアイオン	—	111.9	157,779
ワイエイシイホールディングス	124.2	141.5	196,402
ローツェ	102	—	—
荏原実業	119.3	125.3	189,203
鈴茂器工	150	70.8	205,815
放電精密加工研究所	—	190.5	187,452
電気機器(11.30%)			
芝浦メカトロニクス	—	512	179,200
トレックス・セミコンダクター	60.2	47.2	89,066
大泉製作所	—	186.8	110,959
ミマキエンジニアリング	293.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コンテック	—	140.9	208,391
サン電子	—	184.5	135,607
鈴木	244.8	292.1	226,377
ヨコオ	287.2	—	—
東亜ディーケーケー	—	306.4	215,399
三社電機製作所	173.8	—	—
ツインバード工業	—	294.3	178,345
輸送用機器(3.10%)			
ファルテック	—	30	42,030
東京ラヂエーター製造	—	131.3	131,037
T B K	—	389	201,891
精密機器(2.90%)			
シグマ光機	—	91.3	124,168
エー・アンド・デイ	—	459.9	217,532
その他製品(1.50%)			
東京ボード工業	35.3	35.1	40,189
萩原工業	52.5	45.4	137,108
電気・ガス業(1.20%)			
エフオン	242.1	141.9	145,731
情報・通信業(10.10%)			
ソリトンシステムズ	18.4	95.8	109,499
ブイキューブ	—	285.9	188,122
プロシップ	56.3	57.4	110,552
システムリサーチ	130	86.7	196,375
I Gポート	62	54.7	106,829
朝日ネット	—	407.1	212,506
コムチュア	46.3	—	—
マークラインズ	—	48.4	46,657
ティー・ワイ・オー	848	—	—
ソフトバンク・テクノロジー	70.1	—	—
J B C Cホールディングス	230.3	268.2	237,625
卸売業(11.90%)			
ラクト・ジャパン	129.8	54.9	208,620
クリヤマホールディングス	9.4	61.3	140,254
明治電機工業	157.5	127.8	178,153
ナ・デックス	—	155.2	136,110
P A L T E K	253.8	198.4	196,812
ダイトロン	—	147.5	223,020
白銅	142.9	94	171,174
アルテック	—	673.3	160,918
小売業(9.70%)			
ハードオフコーポレーション	—	119.5	136,588
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	—	—
コマ兵	69.8	156.3	203,033
ファンデリー	184	127.9	209,756

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKYO BASE	30	—	—
ベガコーポレーション	—	70.7	163,317
串カツ田中	—	60	228,000
スタジオアタオ	—	28.4	213,852
不動産業(2.00%)			
スター・マイカ	90.4	—	—
インテリックス	198.5	265.5	232,843
サービス業(9.50%)			
CDS	—	99.9	135,864
エプコ	52.4	40.4	76,234
ビューマンホールディングス	—	38.1	62,407
バリューコマース	—	250.4	173,527
クリーク・アンド・リバー社	273.8	—	—
エフアンドエム	131	177.6	204,240

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本動物高度医療センター	92.8	81.1	176,798
バリューHR	84.9	53.6	164,016
土木管理総合試験所	236.3	80.3	138,437
リファインバース	0.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9,599	13,541
	銘 柄 数 < 比 率 >	53 銘柄	72 銘柄 <94.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年7月24日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,940,300	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	706,135	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,646,435	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,646,435,630 円
コール・ローン等	397,731,058
株 式	11,940,300,200
未 収 入 金	272,433,122
未 収 配 当 金	35,971,250
(B) 負 債	3,811
未 払 利 息	1,089
そ の 他 未 払 費 用	2,722
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,646,431,819
元 本	6,553,983,105
次 期 繰 越 損 益 金	6,092,448,714
(D) 受 益 権 総 口 数	6,553,983,105 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	19,296 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	6,095,013,606 円
期中追加設定元本額	4,233,137,489 円
期中解約元本額	3,774,167,990 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	139,563,471 円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	6,414,419,634 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年7月23日 至2017年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	187,478,997 円
受 取 配 当 金	188,067,300
そ の 他 収 益 金	5,751
支 払 利 息	△ 594,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,078,510,250
売 買 益	5,215,075,876
売 買 損	△ 136,565,626
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,696
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,265,964,551
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,111,453,662
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,766,862,511
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,051,832,010
(H) 合 計 (D+E+F+G)	6,092,448,714
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,092,448,714

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。